

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ぶるうみい(児童発達支援・放課後等デイサービス)		公表日		R8年 2月 12日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		スペースは確保されている。 荷物が多いため、配置の工夫を行っている。	荷物が多いため、さらに整頓方法を検討していく。ベッド下の活用も出来るが電動ベッドを上下させる時に注意が必要。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		体調不良児がいる時には出来る範囲で個室にするなどの工夫をしている。ケアが多い時間帯は訪問スタッフも配置している。	状況に合わせて、配置していく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		リフトやスライディングシート等安全に配慮し、環境整備している。利用者のスケジュールをボードで共有している。	子どもにとっては少し視覚情報が多いかもしれないので、課題として意識していく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		掃除、洗濯、消毒、換気など清潔を心がけている。活動に合わせて空間を工夫している。	子ども達が活動に参加しやすいような環境づくりに努めているが、医療機器が多いため注意が必要。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		着替えや排泄介助時等は(パーテーション等で区切り、個人に配慮した空間を作っている。	別室や脱衣室が空いている時には使用している	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		周囲の職員と振り返りをしたり、改善点など話し合っている。	今後も継続していく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者向け評価表を配布し、行こうの把握に努めている。	評価表以外にも家族との連絡などで意見を聞き把握する機会を作っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		月に1回事業所の全体会議とデスタッフ会議を開き情報共有、業務改善につなげている。	意見を出し合い改善していく事が出来ている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	2	外部の各専門分野からの評価を行っている。	業務改善につなげていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		スタッフ間、外部研修、WEB研修等、積極的にスキルアップに努める環境がある。全体会議で内部研修を行っている。	今後も継続していく。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		作成、公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		利用開始時の聞き取り、訪問部門からの情報収集などを行い、ニーズの把握に努めている。情報共有を行い計画書作成を行っている。	日々、訪問部門との情報共有を行っていく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		各専門職も作成に加わっている。共通理解の下、様々な点を検討し作成している。	共通理解が持てるよう、職員間の日々のコミュニケーションも大切にしていく。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		共有し、支援につながるよう努めている。	今後も継続していく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	1	インフォーマルなアセスメントを行っている。	重症度の高い利用者様が多いため、日々の様子を見ていくことが大切だと考える。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		必要な項目を設定し、支援内容を検討し具体的な支援内容を設定している。	必要に応じ、見直していく。	

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		デイサービス会議で多職種間で検討している。	保育士が立案し、プログラムを検討していく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		季節に応じた活動を中心に、様々な内容の活動となるよう工夫している。	今後も子どもたちが様々な経験が出来るよう、多職種で意見を出し合い、内容を工夫していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		年齢、状況を検討しながら個別、集団活動を組み合わせている。計画書を作成し、支援を行っている。	今後も継続していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		分からない事は都度確認している。	送迎、訪問などの開始時間もあり、必ず行える訳ではないが、都度連携し、支援を行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	4	1	必要に応じ、振り返りを行い、気づいた点などは共有している。アプリを活用しスタッフ間で日々の情報共有が出来ている。	可能な限り行っている。参加できなかった職員にはコミュニケーションツール等を利用し共有している。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	1	利用者個々に記録のノートがある。細かく記載するよう努めている。	確認や振り返りが必要な時に活用し、検証、改善につなげている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的にモニタリングを行っている。必要な場合には計画書の見直しを行っている。	保護者の負担とならないように、適切なモニタリングを行っている。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		未回答：1 可能な限り勤務調整を行い、参画している。	今後も継続していく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		コミュニケーションツールを利用し、主治医や往診医、福祉関係機関と連携し、支援体制を強化している。	相談支援、教育現場とは、電話や学校送迎時などに連携を行い、支援につなげていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		必要に応じ、情報共有は行うが、併行利用が円滑に進むケースが多くはない。	併行利用を医ケア児たちがもっと幅広く行えるよう、社会資源を増やして欲しい。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		入学前の支援校からの見学の受け入れや、支援会議への参加に努め、情報提供、共有を図っている。	必要に応じ、行っていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			—	—
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			—	—
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			—	—
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2	2	未回答：1 現在のところ、連携の機会は無い。	必要に応じ、検討する。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	4	外出や散歩など、年間の中で回数は多くないが、同年齢児たちとの関わりを持っている。	図書館や散歩などの機会には関わりを持っていく。保育所や幼稚園等、集団との交流は保護者の意見が必要となる。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		送迎時や電話連絡時等、話す機会がある。訪問スタッフとの連携もあり、共通理解につながっている。	今後も共通理解に努めていく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	4	事業所開催ではないが、学ぶ機会の情報は発信している。	今後も情報提供を行っていく。	

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		ご利用開始時に行っている。その他、ご質問があった場合、説明を行っている。	丁寧な説明を心がけていく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		モニタリングや送迎時、訪問スタッフからの情報が確認の機会となっている。職員間で共有し、作成につなげている。	今後も継続していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		同意を得ている。	今後も継続していく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		必要に応じ、対応している。	適切な助言となるよう慎重に対応していく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1	ご家族で参加出来る行事やイベントの案内を行っている。保護者同士の交流の機会として工夫している。	年に1回～2回、イベント開催が継続し、保護者やきょうだい児の交流の機会を作っていく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		訪問看護、訪問介護部門との連携を図り、対応している。	今後も継続していく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		ホームページに活動の様子を掲載している。事業所からの情報の発信も行っている。	今後も継続していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		注意している。ホームページ掲載に関しては保護者の同意を得ている。	今後も継続していく。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		ICT機器の活用を行っている。スイッチ操作やサインの獲得など工夫して行っている。	今後も継続していく。
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4	地域への声掛けはまだ出来ていない。	今後、検討していく。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各マニュアルの策定が出来ている。発生を想定した訓練を実施している。	職員、ご家族への周知に努めていく。今後も訓練を継続していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		業務継続計画の策定を行っている。地震、火事などに備えた訓練を行っている。	今後もあらゆる災害に応じた訓練を行っていく
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		ご利用開始時、服薬内容や発作の有無を確認している。	服薬内容の変更が多いため、把握に努めていく
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		アレルギー検査をしている利用者には、検査データをいただいている。	アレルギー検査をしていない利用者に対しては特に気を付けて活動を行っている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		日々安全管理に努めている。外部研修、内部研修の機会がある。	利用者が安全な環境で過ごせるよう、日々環境整備に努めていく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		家族との連携が図れるよう体制が整っている。	家族への周知に努めていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		職員間で共有出来るヒヤリハットのファイルがある。コミュニケーションツールを活用し速やかに共有出来ている。	ヒヤリハット事案に関して、速やかに再発防止策を検討している。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		事業所の全体会議の中で委員会による研修を行っている。また、WEB研修にも虐待の項目がある。	今後も継続して行っていく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		やむを得ない身体拘束に関しては保護者の同意を得、計画書に記載している。	今後も継続して行っていく。	